

第1回 志摩市宿泊税検討委員会 議事要旨

【日 時：令和6年9月20日（金）13:45～15:45】

【場 所：志摩市役所 403・404 会議室】

【出席者：以下の通り】

<委員>

四日市大学 総合政策学部 教授 岡良浩（委員長）
一般社団法人志摩市観光協会 会長 中村滋
志摩市商工会 会長 出口勝美
一般社団法人志摩市観光協会 副会長/志摩市商工会観光部会 会長 大西昌
志摩市温泉振興協議会/湯元館ニュー浜島 支配人 中西幸光
志摩市インバウンド協議会 会長 安和彦
近鉄グループホールディングス株式会社 執行役員伊勢志摩支社長 山本寛
一般社団法人日本旅行業協会中部事務局 事務局長 星野道佳

<事務局>

志摩市 観光経済部 部長 出口みさと
志摩市 観光経済部 観光課 課長 鈴木隆
志摩市 観光経済部 観光課 課長補佐 逢阪 貴雅
志摩市 観光経済部 観光課 主査 島田 隼人
志摩市 政策推進部 総合政策課 課長 坂井陽
志摩市 総務部 財政課 課長 城山尚史
志摩市 総務部 課税課 課長 加藤行典
志摩市 総務部 課税課 課長補佐兼諸税係長 佐藤哲也
志摩市 総務部 収税課 課長 中村博紀

<事務局（受託事業者）>

志摩まちづくり株式会社 番匠宏明
株式会社三十三総研 調査部長 主席研究員 別府孝文
株式会社三十三総研 調査部 副部長 主任研究員 中田丈仁
株式会社三十三総研 調査部 研究員 内田誠弥

【会議発言】

＜観光経済部長挨拶＞

志摩市では2016年のG7サミット、2023年のG7交通大臣会合の開催地であるという強みを活かして、世界から選ばれる観光地を目指して様々な取り組みを進めており、観光振興を図るためには財源の確保が重要となる。

観光振興を図る財源の一つとして宿泊税が注目をされ、すでに宿泊税を導入している自治体も多く導入の検討を進めている自治体も全国にも多い。

志摩市では観光客の災害対応やインバウンドも含めた受け入れ環境整備など、地域観光に関する課題に対して、持続可能な観光地づくりを推進する必要があると考えている。

検討委員会ではこのような地域課題を解消するために必要となる、財源の確保、使い方について、宿泊税を中心に議論頂きたいと考えている。

＜委員長挨拶＞

私は大阪出身で四日市大学では経済学部の教授として長らく務めてきた。

専門は地域経済、地域産業、地域開発と幅広く、まちづくりも領域に入る。とりわけ観光は経営とまちづくりを一体に行う必要があるので、今日的課題である。

伊勢志摩地域と私の関係でいえば、観光経営人材を育成する経産省の事業である「おもてなし実践プログラム」や「観光政策」という授業において、学生とともに志摩市をフィールドとして体験を行ったことなどがある。このように志摩市では周辺的に観光に関わっていたが、このような形で中心となって議論をするのは初めてでもあり、一生懸命やらせて頂きたい。

将来の夢のある観光地をどのように形成していくか、それを地域経済の活性化にどのようにつなげていくかというための一つの手段が宿泊税であると考えている。各委員から忌憚のないご意見を頂戴し、活発な議論を行っていききたい。

＜委員挨拶＞

(名簿順に一言挨拶)

＜検討・協議＞

事務局：

資料 「1. 志摩市の情勢」について説明

委員長：

資料では志摩市の宿泊・サービス業の割合は付加価値ベースで3.9%であるが、周辺の

事業まで含めるとその裾野はもっと広いのではないかと。皆さんはどう感じているか、意見を聞かせて頂きたい。

A委員：

当地の主幹産業は観光であり、私自身としても3%という数字よりもっと大きいと理解している。志摩市の事業者数は全体で2,200ほどあり、その中の50%強が商工会の会員である。卸小売を含めて殆どが観光面に従事しており、観光が主であると考えている。

B委員：

弊社の路線でみると、都市間だけではなく都市と観光地を結ぶ路線も多く、観光地の重要性、必要性を非常に感じている。

今後、日本の人口が減る中で通勤通学だけでは鉄道事業は成り立たない。そこで何に活路を見出すかと言えば、インバウンドも含めて旅行者の数を増やして行って、鉄道に乗ってもらうことが重要。そういった観点でも、鉄道と観光は切っても切り離せない事業である。

C委員：

インバウンドについては、他地域でコロナ前以上に回復している地域がある一方、志摩では概ね70%くらいの戻りである。これは地域の魅力が上手く発信できていないという可能性がある。今は初めて日本に来る人が増えているため、東京、大阪、京都あたりに行く人が増えるのではないかと。

当地ではまだ外国人観光客の弊害というところまでは感じておらず、むしろもう少し増えて欲しいという感じだ。

D委員：

宿泊・飲食はいろいろな業界の方と結びつきながらサービスを提供しており、コアの面だけでなく全体の関わる部分を見ると志摩市は観光と地域の産業は非常に関わりが深い地域だと思う。

人の面でも高齢者なども宿泊・旅館に携わっており、そういう兼ね合いも含めて単なる金額や就業人口だけではなく産業全体を見ていく必要がある。

事務局：

資料 「2. 志摩市の観光の現状」について説明

委員長：

データをみると、三重県全体ではコロナ前まで回復していないが、伊勢志摩地域だけみ

ると、かなり戻ってきているように見える。このあたりの認識は観光事業者の皆さんから見てもどうか。

E委員：

横山展望台のカフェを運営しており、志摩市に来て頂いているお客様の動向とほぼ連動していると認識している。そういう観点からは8～9割はほぼほぼ戻ってきていると感じる。

宿泊も同様の動きであるが、ただ宿泊については民泊、グランピングなど業態が多様化しており、コロナ禍の影響はあったものの、その後はいろいろな形で増えてきている。

F委員：

三重県内の会員や三重県へ送客するツアー造成会社からの情報では、宿泊数はコロナ前にはおぼつかないが、宿泊単価は上がっている。物価の上昇や高単価なものが売れているということもあり、金額としては回復しているという意見が多い。

事務局：

資料 「3. 観光振興のための財源検討」について説明

委員長：

資料説明の中で税の使い方について支払って頂く方にご理解頂かないといけないという話があったが、入湯税は実際にどのように説明されているのか。

D委員：

一般的に全国各地で温泉に浸かる場合には、その旅館やホテルで入湯税がかかる。地域によって金額は違うが、一般のお客様も認識して頂いている。

温泉施設を維持管理していくにはかなり費用がかかるので、徴収した税の何割かをそのため使わせて頂いている。お客様にもサービス向上につながり、経営側方も大変有難い状況となっている。

委員長：

現在、志摩市では入湯税を徴収しており、今回、新たに宿泊税も徴収することが良いのではないかということが資料にも記載されている。

一般的な経済学でいうと、ディズニーランドなどは入場券を買わないと入れないが、あれは事業者が価格を設定したうえで、入るか入らないかはお客様の自由だから私企業で成立する。

一方、国立公園など広い場所では、どこかに檻を作ってお金を徴収しなければならなく

なるので、これは公共財として提供して税金を集めないのが良い。これは公共財、公共サービスの典型的な考え方である。

例えば、志摩市というエリアでお金を取ろうとすると、入口や出口では捕捉が難しく、また観光客なのか仕事で来たのか区別が難しい。そこで、泊まった人を対象としてお金を取ることが一番捕捉しやすいという意味だと思う。

B委員：

資料の20頁で「宿泊税は安定的・継続的な確保が可能」という一定の評価をしているが、コロナという経験をした後、また今後は地震というリスクもあるなかで、観光産業そのものが安定したものではないと感じる。それに付随している宿泊税というのも、安定とは言い切れない。

しかし、事業を継続する上で、宿泊税導入など財源を確保していく必要もある。今後、何かの事情で通常とは違う形になった場合、宿泊税もどういう形で継続していくかを考えておくことが良いのではないか。

何が起こってもおかしくない世の中なので、いろいろなことを想定して、その際にはどうするかということを議論しておいた方が良い。

委員長：

観光業や飲食業というのはコロナの最初の影響が直撃した。こうした経験は旅行者の方が共通して得た教訓だと思う。数億円程度の税収があったとした場合に、それをどのように使っていけば良いのか、持続的経営も含めて観光客に理解されるような使い方になるのか、ということはこれから検討しなければいけない。

事務局：

資料 「4. 宿泊税の課税要件等 他地域事例」について説明

委員長：

特別徴収交付金は他地域でみると概ね2.5%程度というのがコンセンサスになっているが、事業者からみるとどうか。入湯税に比べるとどうか。

D委員：

入湯税の場合はもっと多いように思う。

事務負担については、新しいシステムを導入や、お客様への説明など結構手間がかかると思う。

宿泊予約の際にもきちんと説明しないといけないので、導入時期やシステム導入の負担などについても、考えてもらわないといけない。

事務局：

資料 「5. 宿泊税の使途 他地域事例」について説明

委員長：

宿泊税は広く薄く取る種類の税金であり、検討メンバーからすると象徴的な使い方が見えると理解が進むと思うが、現実的にはそれは難しい。

広く薄く取るものに対して、一点豪華な感じではそれが波及する人もいれば、響かない人も出てくるので逆に難しい。

全体に磨き上げのようなものができれば宿泊された方には訴求する、理解が進むと思うが、実際は地味な設備の充実に使われることも止むを得ない。

皆さんの中にこういう使途であれば、観光振興や宿泊税を払った方の理解が進むのではないかと思うことがあれば意見を頂きたい。

例えば、志摩市からこんなものに使っていければというのがあれば教えて頂きたい。

観光経済部長：

資料の40頁に記載しているが、志摩市の現在の観光振興に関する課題解決が使途につながっていく。4つの柱で主な使途の案を挙げている。

委員長：

妥当な案だと思うが、これを同じウェートでやっていくのか、それとも強弱をつけていくのか。それを検討するのも委員会の裁量の余地だと思う。

観光課長：

令和6年度の観光費の予算は総額で2億3千万円くらい（入湯税を含む）。財源は国や県の補助金、ふるさと納税などである。これは一般財源なので市民の方から納めて頂いた税金が充当されている。今後、観光事業を行っていくうえで、観光客にも入湯税と同じように負担して頂けると、さらにダイナミック事業ができるのではないかと考えている。

委員長：

宿泊税の額にもよるが、今後、数倍くらいの予算規模を確保できる可能性があるということだと思う。

どこを磨き上げて、どのような経営環境を整備していくか。経営体質をどのように強化していくかは重要な側面である。

災害についても、南海トラフ地震も確率が高まっているような気がするので、防災をもう一歩この地域でも進めていく必要があるのかもしれない。

E委員：

宿泊税は観光に特化して使えて、それが継続できるという意味で循環になると思う。いま宿泊事業者としては、働いてもらえる人がいないというのが火急の課題である。

観光が栄えて、高い賃金をもらえるようになれば、働く人も自ずと増えてくる。そういう流れの中で、PR やブランド力強化など集客できるところに財源を持っているというのは有難いことだと思う。

ハードも大事だと思うが、より多くのお客様に来てもらえる工夫に繋がれば良い。その先に、隠れているところは人材不足であり、その改善に繋がっていければ良い。

委員長：

プロモーションにはお金がかかるが、どのくらい効果があるのかが分かりにくい。口コミは大事であり、旅行が個人化しているので、個人の人が必要な情報を見て、このエリアに来ているのか見ることは非常に大事だ。

MICE などにお金を使うというのは、宿泊者の方になかなか理解をしてもらえない可能性もある。特に国内の宿泊者からは、インバウンドのために税金を使っているのはおかしいと言われる可能性もある。

経営人材の育成に携わった立場から考えると、人手不足についてはサービス業全体の問題だ。観光、介護、福祉、飲食などは賃金が安く、離職・転職が激しくなるという傾向にある。製造業は外国で安く作れるという時代もあったが、今はそうではない。食材を安く仕入れることができても、サービスをしているのは人であり、人件費を抑えるしかない。日本経済はデフレ時代にそういう悪循環に陥っていた。先ほど、客単価が上がっているという話があったが、それは物価高もあるが、好循環の証だと思う。値段が高くても価値があると思われるものがどんどん増えていかないといけない。

大学の教員の立場から言うと、学生がホテルや飲食に就職したくなるかという、やはり大変だという認識を学生が持っている。仕事は何でも大変だが、それにやりがいを感じるかどうかだ。お客さんに喜んで貰えるというのは喜びになるので、そういったことを経営に結び付けていかないといけない。そうすると、採用が好循環になっている宿泊系の会社も少しずつ出てきている。

日本の宿泊業は立派なホテルもたくさんあるが、小さな旅館だとか、民泊もたくさんある。そういうところも含めて好循環に持っていけないといけない。

日本全体が高学歴化しているなかで、事業者もこれからは大卒を採っていくことがメインになる時代だ。

どこのホテルもマニュアルを作っているが、他のホテルでは使えない事業者独自のものになっている。そういうものを一企業を超えた地域全体で作って、人材を自分たちで持続的に育てていくことも重要な課題だと思う。

F委員：

資料の37頁に記載のある「インバウンド誘客促進事業」はJATA会員のエリア内市町村でかなり実施した。伊勢志摩の素晴らしい海と自然や食は武器になると思うが、Wi-Fi環境やキャッシュレスの整備、観光案内もインバウンドの方にはどうかと感ずることもある。

インバウンドのプロモーションについて志摩市の取り組みについて言える範囲で教えて欲しい。

観光課長：

志摩市インバウンド協議会と市長で5月に香港にトップセールスに行った。その成果もあり、旅行商品の造成や香港最大手の旅行会社の社長に講演会して頂くなど今後につながる関係構築が図れている。来年1月には台湾で同様の商談会を行う予定である。

C委員：

5月のトップセールスの後、問い合わせなどが入るようになってきた。9月に香港大手旅行会社の社長に講演や懇親会に参加してもらったことで、地元事業者の間でもインバウンド誘客に一步前進したという手応えを感じている。

コロナ前から東アジア（香港、台湾、韓国）の団体客が多かったが、コロナ後には個人客も多くなったという実感がある。

現在、個人客増加で件数が増えて忙しくなったが、単価は上がっているという実感がある。

委員長：

コロナが明けたら一番行きたい国は日本であると言われていたが、その中でも伊勢志摩が選ばれて欲しいと思う。台湾や香港が一番親日の人が多く、個人客が多くなる。日本人とほぼ同じような経済収入なので、同じように個人旅行中心になっていくのではないか。それらを上手くマーケットにリーチするようなプロモーションを行って頂きたい。

D委員：

資料の40頁にある「観光客に対する災害対応」が宿泊税の使途として良いのではないか。宿泊客は少しでも安いところに泊まりたいのが本音なので、そうしたお客様に対して宿泊税を払ってもらうためには、それなりの説明は必要になる。

お客様に安心、安全に宿泊して貰うために、宿泊税を使っているという意味で、宿泊税の半分からいを非常の時のペットボトルや水代などお客様に還元できれば、旅館からお

お客様への思いも伝わると思う。志摩市も安全を考えているということがPRできて、お客様も納得して協力しようと思うのではないかな。

ふるさと納税と近い部分もあるが、税がお客様にある程度が還元されるなど有効に使われていることが目に見えることが重要だと思う。

委員長：

ふるさと納税に近いというのは面白い視点だと思う。

このように宿泊税を使うのであれば、あえて志摩市に泊まろうとなり、新たな顧客開拓に繋がるかもしれない。

委員長（総括）：

本日は初めての会合であったが、全体として宿泊税の資料に対して全く反対だという意見はなかったと感じている。

志摩市における観光のウェイトは数値よりもっと大きいというのが共通認識として持てた。

観光の現状についても、伊勢志摩としては8～9割程度は戻ってきており、観光客の形態も個性化、多様化しているという状況も分かってきた。

観光振興の財源として、観光行動に対して捕捉がしやすいという意味で宿泊税が一番妥当ではないかという共通認識を持てたと思う。

宿泊税の金額、免税点、徴収コストについては、今後、中心になってくる議題だと思うが、今日のところは税収をとるとすれば宿泊税が妥当ではないかというコンセンサスは得られたと思う。

宿泊税の用途に関しては、人手不足の対応やブランド力強化などソフトの対策が重要なのではないかという意見もあった。また、南海トラフ地震など災害対応はやはり重要であるし、また、納税者の理解も得やすいのではないかという意見もあった。

こうした意見を踏まえて、次回以降はもう少し具体的な案を示しながら検討を進めていきたいと考えている。

事務局：

資料 「6. 今後のスケジュール」について説明

F委員：

鳥羽市や伊勢市はどのようなスケジュールになっているのか。上手くいけば、ほぼ3市が同時に導入できるということか。

事務局：

両市ともほぼ同様の検討スケジュールとなっている。少し伊勢市や鳥羽市の方が早く進んでいるが、3市とも今年度中に検討結果の報告書をまとめるスケジュールで進めている。

委員長

私からの要望としては、できれば3市で検討を上手く擦り合わせて欲しい。

結果的に志摩市が500円で鳥羽市が200円ということになると、少し問題も出てくるのではないか。

詳細まで一緒にする必要はないと思うが、お客様からみれば同じエリアであるので、折角、同時期に検討をしているのであれば、3市で齟齬があるような結果にならないように、できるだけ情報交換を密にして頂きたい。

各委員は出身母体に持ち帰って意見を聴取頂き、委員の方にはその上で次回お越し頂きたいと思う。

以上